

太陽光発電設備等導入緊急支援事業補助金交付要領

(趣旨)

第1条 太陽光発電設備等導入緊急支援事業補助金（以下「補助金」という。）については、栃木県補助金等交付規則（昭和36年栃木県規則第33号。以下「規則」という。）及び太陽光発電設備等導入緊急支援事業実施要綱（令和4（2022）年8月12日付け気対第115号環境森林部長通知。以下「実施要綱」という。）に規定するもののほか、この要領の定めるところによる。

(交付の目的等)

第2条 補助金の名称、交付の目的、相手方、対象事業の要件、対象経費及び補助額は、次の表のとおりとし、予算の範囲内で交付する。

補助金の名称	交付の目的	交付の相手方	対象事業の要件	対象経費及び補助額
太陽光発電設備等導入緊急支援事業補助金	自家消費型太陽光発電設備及び蓄電池を導入する中小企業者等に交付することにより、電気料金高騰の影響を受けた事業者の負担軽減を図る。	実施要綱第3条に定める者	実施要綱第4条に定める要件に適合するもの	実施要綱第5条に定める経費及び補助額

(交付の申請)

第3条 補助金の交付を受けようとする者は、別表第1に掲げる書類を知事に提出しなければならない。

- 2 補助金交付申請の方法は、持参又は郵送（書留等配達記録が確認できるもの）とする。
- 3 補助金の交付の申請については、同一事業者につき同一年度内に一回限りとする。
- 4 第1項の補助金交付申請書等の提出期限は、知事が別に定める日までとする。

(交付の決定)

第4条 知事は、前条の規定による申請書を受理したときは、その内容を審査し、補助金交付の要件に適合すると認められるときは、交付の決定をするものとする。

- 2 規則第5条の規定に基づき補助金を交付するときの交付決定通知書の様式は、様式第5号のとおりとする。
- 3 補助金を交付しないときの不交付決定通知書の様式は、様式第6号のとおりとする。

(事業の着手)

第5条 前条の規定により補助金の交付決定を受けた者（以下「補助事業者」という。）は、前条に規定する決定後に事業の着手（対象設備の設置工事）をしなければならない。

(実績報告)

第6条 補助事業者は、補助対象事業が完了したときは、別表第2に掲げる書類を知事に提出しなければならない。

- 2 実績報告書の提出期限は、補助対象事業の完了日から起算して30日以内又は知事が別に定める日のいずれか早い期日までとする。

(補助金の額の確定)

第7条 知事は、前条の規定により提出された実績報告書等の審査及び工事完了検査を実施し、補助金の交付要件に合致すると認めるときは、速やかに交付すべき補助金の額を確定し、補助事業者に対し通知（様式第9号）するものとする。

(補助金の請求及び交付)

第8条 前条の規定による通知を受けた補助事業者は、補助金請求書（様式第10号）により、補助金の交付を請求するものとする。

2 前項の補助金請求書の提出期限は、知事が別に定める日までとする。

3 知事は、第一項の規定による請求があったときは、速やかに補助金を交付するものとする。

(交付の条件)

第9条 規則第6条の規定により付する条件は、次の各号に掲げるとおりとする。

(1) 実施要綱第4条に定める要件に適合するもの。

(2) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難になった場合においては、速やかに、知事に報告してその指示を受けること。

(3) 補助事業者は、知事が補助金の交付義務の適正かつ円滑な運営を図るために、報告を求め、又は現地調査を行おうとするときは、遅滞なくこれに応じること。

(4) 補助対象設備が減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）で定める法定耐用年数（以下「法定耐用年数」という。）を経過するまでの間、本事業により取得した温室効果ガス排出削減効果についてJクレジット制度への登録を行わないこと。

(変更の承認)

第10条 補助事業者は、補助事業の内容の変更について知事の承認を受けようとするときは、事業変更承認申請書（様式第11号）を知事に提出しなければならない。

2 変更を承認するときの通知書の様式は、様式第12号のとおりとする。

3 変更を承認しないときの通知書の様式は、様式第13号のとおりとする。

(廃止の承認)

第11条 補助事業者は、補助事業の廃止又は中止について知事の承認を受けようとするときは、事業廃止（中止）承認申請書（様式第14号）を知事に提出しなければならない。

2 廃止（中止）を承認するときの通知書の様式は、様式第15号のとおりとする。

3 廃止（中止）を承認しないときの通知書の様式は、様式第16号のとおりとする。

(財産の管理)

第12条 補助事業者は、補助対象設備を法定耐用年数の期間、善良なる管理者の注意をもって管理するとともに、補助金の交付の目的に従ってその適正な運用を図らなければならない。

2 補助事業者は、天災地変その他補助事業者の責に帰することができない理由により、対象設備が毀損され、又は滅失したときは、対象設備毀損（滅失）届出書（様式17号）により知事に届け出なければならない。

(財産処分の制限)

第13条 補助事業者は、補助対象設備の法定耐用年数の期間内において、対象設備を補助金交付の目的に反して使用し、売却し、譲渡し、交換し、貸与し、廃棄し、又は担保に供するときは、あらかじめ知事にその承認を受けなければならない。

- 2 補助事業者は、前項の規定により承認申請する場合、対象設備処分承認申請書（様式第18号）を知事に提出しなければならない。
- 3 対象設備の処分を承認するときの通知書の様式は、様式第19号のとおりとする。
- 4 対象設備の処分を承認しないときの通知書の様式は、様式第20号のとおりとする。
- 5 知事は、前項の承認申請書の提出があった場合、内容を審査し、処分を承認する場合は、対象設備に係る補助金の全部又は一部の返還を請求することができる。
- 6 補助事業者は、知事から交付を受けた補助金の全部又は一部の返還を請求された場合は、請求に応じ返還しなければならない。

(利用状況の報告)

第14条 補助事業者は、補助対象事業の完了日の属する年度及び翌年度の事業実施結果について、各年4月30日までに、太陽光発電設備等導入緊急支援事業報告書（様式第21号）により、過去1年間（初年度は補助事業を完了した日から3月末までの期間）の二酸化炭素削減効果等について、知事に報告しなければならない。

(交付決定の取り消し)

第15条 知事は、交付対象者が次のいずれかに該当したと認められるときは、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

- (1) 偽りその他の不正の手段により、またはこの要領の規定に反して補助金の交付の決定を受けたとき
- (2) 補助金の交付の決定内容、これに付した条件、この要領若しくは法令に違反し、又はこれらに基づく知事の請求に応じなかったとき

(補助金の返還)

第16条 知事は、前条の規定による取り消しをしたときは、補助事業者に通知するものとし、既に補助金を交付しているときは、期限を定めてその返還を命ずるものとする。

- 2 補助事業者は、前項の規定による処分に関し、知事の命令があったときは、知事の定める期日までに、交付を受けた補助金の全部又は一部を返還しなければならない。

(その他)

第17条 本事業の実施に当たっては、この要領に定めるもののほか、必要な事項については別に定める。

附 則

- 1 この要領は令和4（2022）年8月12日から施行する。

別表第1 提出書類（第3条関係）

番号	提出書類		申請者		
			法人	個人	リース会社又はPPA事業者
1	交付申請書	様式第1号	○	○	○
2	事業計画書	様式第2号	○	○	○
3	誓約書	様式第3号	○	○	○
	役員氏名等一覧表	様式第3号 別紙			
4	補助対象事業の実施に係る同意書※1※2 ※1申請者と補助対象設備を設置する土地 又は家屋の所有者が異なる場合 ※2同意者の署名もしくは記名押印が必要	様式第4号	△	△	△
5	見積書及び見積内訳書の写し	添付資料1	○	○	○
6	設置する土地・建物の全部事項証明書	添付資料2	○	○	○
7	登記事項証明書（履歴事項全部証明書）※ ※発行日より6か月以内のもの	添付資料3	○		○
8	青色申告者であることを証明する書類（写し）直近1か年分	添付資料4		○	
9	中小企業であることが確認できる書類※ ※リース会社又はPPA事業者の場合、需要者が中小企業であることが確認できる書類	添付資料5	△ 添付資料3で確認できる場合は不要		○
10	リースモデルの契約書（案）及びリース計算書等（リース会社の場合）	添付資料6			○
	オンサイトPPAモデルの契約書（案）及び料金計算書等（PPA事業者の場合）				○
11	納税証明書（栃木県税に滞納がないことの証明書）※1※2※3 ※1県税事務所（自動車税等）で発行されるもの及び市町役場で（個人県民税）で発行されるものが必要 ※2課税がない等の理由により滞納額がないことの納税証明書が交付されない場合はその旨を記した書面（任意様式） ※3リースモデル又はオンサイトPPAモデルにより、補助対象機器を提供する事業所にあつては、補助対象機器の使用者についての証明書が必要	添付資料7	○	○	○
12	設備の仕様内容がわかるもの（カタログ等）	添付資料8	○	○	○
13	単線結線図	添付資料9	○	○	○
14	システム系統図	添付資料10	○	○	○
15	機器配置図	添付資料11	○	○	○
16	その他県が必要と認める書類				

別表第2 提出書類（第6条関係）

番号	提出書類		申請者		
			法人	個人	リース会社又は PPA事業者
1	実績報告書	様式第7号	○	○	○
2	事業実績書※ ※補助対象設備導入後の写真を添付すること	様式第8号	○	○	○
3	交付決定通知書の写し	添付書類1	○	○	○
4	請求書及び領収書の写し	添付資料2	○	○	○
5	単線結線図	添付資料3	○	○	○
6	システム系統図	添付資料4	○	○	○
7	機器配置図	添付資料5	○	○	○
8	試験運転結果報告書	添付資料6	○	○	○
9	リースモデルの契約書（写し）及びリース 計算書等（リース会社の場合）	添付資料7			○
	オンサイトPPAモデルの契約書（写し）及び 料金計算書等（PPA事業者の場合）				○
10	設備の仕様内容がわかるもの（カタログ 等）	添付資料8	○	○	○
11	その他県が必要と認める書類				

様式第1号（第3条関係）

太陽光発電設備等導入緊急支援事業補助金交付申請書

年 月 日

栃木県知事 様

所在地

名 称

代表者

年度において太陽光発電設備等導入緊急支援事業を実施したいので、補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

1 事業の目的

2 交付申請額（千円未満切捨て）

円

事業計画書

1 申請者等の情報

(1) 申請者の情報

事業を実施する事業者 の名称及び所在地			
資本金の額又は 出資の総額	円	従業員数	人
業種			
担当者名			
電話番号			
メールアドレス			

(2) 需要家の情報（リースモデル又はオンサイトPPAモデルの場合）

需要家の名称及び所在地			
資本金の額又は 出資の総額	円	従業員数	人
業種			
担当者名			
電話番号			
メールアドレス			

2 事業概要

(1) 導入方法等	<input type="checkbox"/> 自社購入 <input type="checkbox"/> リースモデル※ <input type="checkbox"/> オンサイト PPA モデル※	
余剰電力売電の有無	有 ・ 無	
売電先		
契約プラン名		
※リースモデル又はオンサイト PPA モデルの場合は①・②も記載		
①需要家名		
②契約期間	年 月 日から 年 月 日まで (年 か月間)	
(2) 実施予定場所		
(3) 設備概要		
<input type="checkbox"/> 太陽光発電設備		
太陽光パネル	公称最大出力合計	[kW]
	型式（メーカー）	
パワーコンディショナー	定格出力合計	[kW]
	型式（メーカー）	
	自立運転機能	有 ・ 無
<input type="checkbox"/> 蓄電池		
蓄電池	定格容量	[kWh]
	型式（メーカー）	

3 実施計画

(1) 現行及び事業実施後の設備のエネルギー使用量及び二酸化炭素排出量

	導入施設の年間電力消費量	二酸化炭素排出量
現行	kWh	t-CO2
設置後	kWh	t-CO2
効果	kWh	t-CO2

※月別電力消費量

	導入施設の電力消費量 (kWh)	
	導入前	導入後
4月		
5月		
6月		
7月		
8月		
9月		
10月		
11月		
12月		
1月		
2月		
3月		
合計		

(2) 年間の発電量及び電力自家消費量見込み

①年間の発電量見込み	②年間の電力自家消費量見込み	③自家消費割合 (②/①×100)
kWh	kWh	%

※月別発電量等

	発電量 (kWh)	自家消費電力量 (kWh)
4月		
5月		
6月		
7月		
8月		
9月		
10月		
11月		
12月		
1月		
2月		
3月		
合計		

(3) 補助事業の着手及び完了の予定日

工事着工予定年月日	年	月	日
工事完了予定年月日	年	月	日
支払完了予定年月日	年	月	日

誓約書

申請者は、太陽光発電設備等導入緊急支援事業実施要綱第3条第1項第2号のいずれかにも該当せず、将来にわたっても該当しない者であることをここに誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

なお、必要な場合には、下記の事項について栃木県警察本部に照会することについて承諾します。

年 月 日

(宛先)

栃木県知事 様

所在地 _____

名称 _____

代表者^(ふりがな)氏名 _____

補助対象事業の実施に係る同意書

年 月 日

栃木県知事 様

所在地

名 称

代表者

太陽光発電設備等導入緊急支援事業実施要綱及び太陽光発電設備等導入緊急支援事業補助金交付要領を確認の上、上記の事業者の補助金交付申請に同意します。

1. 補助対象設備の導入場所

【郵便番号・住所】

〒

2. 補助対象設備の導入土地・建物の所有者

【氏名（法人にあつては名称・代表者名）】※署名もしくは記名押印

様式第5号（第4条関係）

栃木県指令気対第 号

住所

氏名（法人の場合には名称）

年 月 日に交付申請のあった太陽光発電設備等導入緊急支援事業補助金については、栃木県補助金等交付規則（昭和36年栃木県規則第33号。以下「交付規則」という。）第5条の規定に基づき、次の条件を付して金 円を交付します。

年 月 日

栃木県知事

（交付の条件）

交付規則、太陽光発電設備等導入支援事業実施要綱、太陽光発電設備等導入緊急支援事業補助金交付要領、その他この補助金に係る関係通知の規定に従わなければなりません。

様式第 6 号（第 4 条関係）

栃木県指令気対第 号

住所

氏名（法人の場合には名称）

年 月 日に交付申請のあった太陽光発電設備等導入緊急支援事業補助金については、下記のとおり不交付とします。

年 月 日

栃木県知事

記

不交付の理由

実績報告書

年 月 日

栃木県知事 様

所在地

名 称

代表者

年 月 日付け栃木県指令気対第 号により補助金の交付決定を受けた太陽光発電設備等導入緊急支援事業が完了したので、関係書類を添えて報告します。

事業実績書

1 申請者等の情報

(1) 申請者の情報

事業を実施する事業者 の名称及び所在地			
資本金の額又は 出資の総額	円	従業員数	人
業種			
担当者名			
電話番号			
メールアドレス			

(2) 需要家の情報（リースモデル又はオンサイトPPAモデルの場合）

需要家の名称及び所在地			
資本金の額又は 出資の総額	円	従業員数	人
業種			
担当者名			
電話番号			
メールアドレス			

2 事業概要

(1) 導入方法等	<input type="checkbox"/> 自社購入 <input type="checkbox"/> リースモデル※ <input type="checkbox"/> オンサイト PPA モデル※		
余剰電力売電の有無	有 ・ 無		
売電先			
契約プラン名			
※リースモデル又はオンサイト PPA モデルの場合は①・②も記載			
①需要家名			
②契約期間	年 月 日から 年 月 日まで (年 か月間)		
(2) 実施予定場所			
(3) 設備概要			
<input type="checkbox"/> 太陽光発電設備			
太陽光パネル	公称最大出力合計	[kW]	
	型式（メーカー）		
パワーコンディショナー	定格出力合計	[kW]	
	型式（メーカー）		
	自立運転機能	有 ・ 無	
<input type="checkbox"/> 蓄電池			
蓄電池	定格容量	[kWh]	
	型式（メーカー）		

注 契約書を添付してください。

3 補助事業の着手及び完了日

- (1) 工事着工年月日 年 月 日
(2) 工事完了年月日 年 月 日
(3) 支払完了年月日 年 月 日

※ 次の写真を添付してください。

- ① 設置した設備の全景写真
- ② 太陽光パネルの型式及び設置枚数が分かる写真
- ③ パワーコンディショナーの型式及び設置台数が分かる写真
- ④ 蓄電池の型式及び設置台数が分かる写真

様式第9号（第7条関係）

栃木県指令気対第 号

住所

氏名（法人の場合には名称）

年 月 日に実績報告のあった太陽光発電設備等導入緊急支援事業補助金については、次のとおり交付額が確定したので、栃木県補助金等交付規則（昭和36年栃木県規則第33号。以下「交付規則」という。）第16条の規定により通知します。

年 月 日

栃木県知事

1 交付確定額 円

2 交付の条件

交付規則、太陽光発電設備等導入緊急支援事業実施要綱、太陽光発電設備等導入緊急支援事業補助金交付要領、栃木県指令気対第 号交付決定通知、その他この補助金に係る関係通知の規定に従わなければなりません。

補助金請求書

金 円

年 月 日付け栃木県指令気対第 号で額の確定の通知があった太陽光発電設備等導入緊急支援事業の補助金として、上記のとおり請求します。

年 月 日

栃木県知事 様

所在地

名 称

代表者

口座情報

住 所	〒
電 話 番 号	
預 金 種 別	1 普通 2 当座 3 その他
金 融 機 関 名	銀行・金庫・組合
店 舗 名	支店・支社・出張所
口 座 番 号	
口 座 名 義 人	
口 座 名 義 人 (カ ナ)	

※通帳の写しを添付してください

太陽光発電設備等導入緊急支援事業補助金変更承認申請書

年 月 日

栃木県知事 様

所在地

名 称

代表者

年 月 日付け気対第 号により補助金の交付決定を受けた太陽光発電設備等導入緊急支援事業の計画を次のとおり変更したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

1 計画変更の理由

2 変更の内容

注) 変更の内容については、事業計画書(様式第 2 号)に変更後の内容を記載し、本変更承認申請書に添付してください。

なお、変更部分は、変更前の計画を上段に括弧書きし、変更後の計画を下段に記入してください。

様

栃木県知事

太陽光発電設備等導入緊急支援事業補助金変更承認通知書

年 月 日付けで申請のあった太陽光発電設備等導入緊急支援事業の変更については、
下記のとおり承認します。

記

1 補助金額	既決定額	円
	今回変更交付決定額	円

2 補助条件

- (1) この補助金変更の対象となる補助事業の内容は、年 月 日付けで申請のあった太陽光発電設備等導入緊急支援事業補助金変更承認申請書に記載のとおりとします。
- (2) この補助金の変更交付決定に伴う補助金は、実績報告書に基づき交付すべき補助金の額を確定した後に精算交付します。
- (3) その他の交付条件については、年 月 日付け栃木県指令気対第 号の通知書のとおりとします。

様

栃木県知事

太陽光発電設備等導入緊急支援事業補助金変更不承認通知書

年 月 日付けで申請のあった太陽光発電設備等導入緊急支援事業の変更については、
以下の理由により承認しないこととしたので通知します。

承認しない理由

様式第14号（第11条関係）

太陽光発電設備等導入緊急支援事業補助金廃止（中止）承認申請書

年 月 日

栃木県知事 様

所在地

名 称

代表者

年 月 日付け気対第 号により補助金の交付決定を受けた太陽光発電設備等導入緊急支援事業を次のとおり廃止（中止）したいので、承認されるよう申請します。

廃止（中止）の理由

様

栃木県知事

太陽光発電設備等導入緊急支援事業補助金廃止（中止）承認及び交付決定取消通知書

年 月 日付けで申請のあった太陽光発電設備等導入緊急支援事業の廃止（中止）については、下記のとおり承認することとし、交付の決定を取り消したので通知します。

様

栃木県知事

太陽光発電設備等導入緊急支援事業補助金廃止（中止）不承認通知書

年 月 日付けで申請のあった太陽光発電設備等導入緊急支援事業の廃止（中止）については、以下の理由により承認しないこととしたので通知します。

承認しない理由

対象設備毀損（滅失）届出書

年 月 日

栃木県知事 様

所在地

名 称

代表者

年 月 日付け栃木県指令気対第 号で交付決定のあった太陽光発電設備等導入緊急支援事業において取得した対象設備について、次のとおり毀損（滅失）しましたので届け出ます。

- 1 毀損（滅失）した設備
- 2 毀損（滅失）の時期
年 月 日
- 3 毀損（滅失）の原因
- 4 今後の方針（修繕、買換など）

（添付書類）

対象設備の写真（現況）

太陽光発電設備等導入緊急支援事業補助金対象設備処分承認申請書

年 月 日

栃木県知事 様

所在地

名 称

代表者

年 月 日付け栃木県指令気対第 号で交付決定のあった太陽光発電設備等導入緊急支援事業において取得した対象設備について、次のとおり処分したいので承認されるよう申請します。

1 処分する設備

2 処分の方法

売却 譲渡 交換 貸与 担保
 廃棄 その他（具体的に)

3 処分の時期（予定）

年 月 日

4 処分の理由

備考

処分に当たり、設置者の責に帰さないやむを得ない事由がある場合は、処分の理由欄に事情を記載すること。また、処分によって収益がある場合は、その額を記載すること。

様

栃木県知事

太陽光発電設備等導入緊急支援事業補助金対象設備処分承認通知書

年 月 日付けで申請のあった太陽光発電設備等導入緊急支援事業の対象設備の処分については、下記のとおり承認します。

記

1 処分等を行う財産

2 処分等の内容

3 承認の条件

- (1) 処分等が完了した場合は、速やかに別紙の報告書、処分等の完了を証する書類を提出すること。
- (2) 処分等の完了後、別途通知する補助金に相当する額を納付すること。

様

栃木県知事

太陽光発電設備等導入緊急支援事業補助金対象設備処分不承認通知書

年 月 日付けで申請のあった太陽光発電設備等導入緊急支援事業の対象設備の処分については、以下の理由により承認しないこととしたので通知します。

承認しない理由

太陽光発電設備等導入緊急支援事業補助金利用状況報告書

年 月 日

栃木県知事 様

所在地

名 称

代表者

年 月 日付け栃木県指令気対第 号で交付決定のあった事業について、太陽光発電設備等導入緊急支援事業補助金交付要領第 14 条の規定により、下記の通り利用状況を報告します。

記

1 事業完了年月日 年 月 日

2 報告する施設の概要

(1) 施設名称

(2) 施設の所有者

(3) 施設所在地

3 年度の発電状況等

(1) 現行及び事業実施後の設備のエネルギー使用量及び二酸化炭素排出量

	年間の電力消費量	二酸化炭素排出量
現行(導入前 1 年)	kWh	t-CO2
設置後(導入後 1 年)	kWh	t-CO2
効果	kWh	t-CO2

※月別電力消費量

	導入施設の電力消費量 (kWh)	
	導入前	導入後
4月		
5月		
6月		
7月		
8月		
9月		
10月		
11月		
12月		
1月		
2月		
3月		
合計		

(2) 年間の発電量及び電力自家消費量

①年間の発電量	②年間の電力自家消費量	③自家消費割合 (②/①×100)
kWh	kWh	%

※月別発電量等

	発電量 (kWh)	自家消費電力量 (kWh)
4月		
5月		
6月		
7月		
8月		
9月		
10月		
11月		
12月		
1月		
2月		
3月		
合計		

4 関係書類

- (1) 年間電力消費量を確認できる書類
- (2) 年間太陽光発電電力量を確認することができる書類
- (3) 年間自家消費電力量を確認することができる書類